

地域一体となった観光地の再生・観光サービスの 高付加価値化事業等(国土交通省)

取りまとめ

- 事業①「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」は、地域全体の魅力と収益力の向上に向けて、訪日外国人を含む旅行者による消費の喚起(単価の引上げ)や滞在日数の長期化を図り、プラスの側面(付加価値)を伸ばしていこうとする取組と考えられる。既に100件超の計画を支援しているところ、より政策目的に即した計画が採択されるよう、これまでに採択した計画の振り返りと分析を行い、新たに計画を公募する際の要件の改善や、伴走型支援及び審査の質の向上に繋げていくべきである。また、計画上の事業に対する補助を実施して終わりとするのではなく、支援した計画の進捗状況等の報告を求めることとし、成功事例や計画の類型別の分析結果を今後の戦略の策定に生かしていくべきである。その上で、不足する情報については他機関の指標も活用するなどして、消費、雇用等の地域経済への波及効果を分析し、本事業を着実に地方創生に繋げていくことが期待される。成果指標については、各計画の成否等に着目した指標に始まり、地域経済への波及効果に着目した指標を経てインパクトに繋げるなど、効果の発現経路を踏まえて設定すべきである。

また、申請に向けた関係者間の調整や計画の策定、補助メニューの実施等の一連

の手続きを単年度で完了させることが難しく、申請が見送られた例も見られることから、地域の実情を踏まえて事業を進めることができるよう、複数年度に渡り予算を確保し、計画的かつ継続的な支援を行うことが有効と考えられる。

- 事業②「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」は、訪日外国人旅行者に与えるマイナスの側面(不便)を小さくしていこうとする取組と考えられる。アンケート結果を事業評価に活用することは有効だが、実際に来日した外国人に対するアンケートだけではニーズの把握に一定の限界があると考えられることから、本アンケートの充実・精緻化を図るとともに、不満が表明され易い SNS 情報の分析を行うなど、広くアンテナを張って新たな課題(不満)を継続的に把握し、改善に繋げていくことが重要である。また、無料 wifi 環境の整備、案内表示の多言語化、バリアフリー環境の整備など多種多様なメニューがあり、不満が解消された効果を把握することの難しさはあるものの、補助を実施した効果の把握に努め、その情報を用いて成果指標を設定することにより、アウトプットとアウトカムの因果関係を確保していくべきである。併せて、「いつまでに何を実現するのか」といったコミットメントに基づく目標管理も行うべきである。アンケートや委託調査の結果については、本事業のほか他事業の改善にも役立てていくべきである。

- 事業の効果は、情報・エビデンスを活用することにより向上する。国土交通省、観光庁には、両事業から得られた情報を全国レベルの観光戦略の立案に役立てていくとともに、地域等に対する一層の働き掛けを通じて、エビデンスに基づく課題の解決に努めていくことが期待される。